

アジア・太平洋における自然災害保険メカニズム促進に向け、 アジア開発銀行（ADB）と日本が会議を開催

【東京、2008年11月5日】 アジア開発銀行（ADB）は11月4日と5日の両日、アジア・太平洋地域における[自然災害保険メカニズムについての会議](#)を都内にて開催した（日本国財務省との共催）。同会議は、ADBと日本国政府が、同地域において自然災害に対するリスク保険と再保険のメカニズムの開発を進めていくことを約し、閉会した。

今般の会議には、日本国財務省や世界銀行グループなどのドナー機関、金融関係者や学術研究者など、ADBの加盟各国から延べ250名以上が出席。

初日の全体会合に引き続いて行われた2つの作業部会では、アジアのメガシティにおける災害保険のあり方、および太平洋島嶼国における災害保険トランスファーメカニズムの開発について、それぞれ議論が行われた。

アジア太平洋の各国では、自然災害によって多大な経済的・人的損害を被る例が毎年のように発生しているが、ここ数年は、保険・再保険、およびリスクキャピタル市場が発達したことや、災害援助の分野においてリスク軽減の重要性に注目が集まっていることもあり、アジア・太平洋地域における災害リスクマネジメントにつながりうる新たなツールが開発されている。

討議では、地球温暖化に伴う迅速な対応が求められているとともに、積極的に災害リスクマネジメントに取り組むことの必要性に対する認識が途上国の間で広まっているとの現状をふまえた上で、最新の研究成果が取り上げられた。

ADBでは、アジア太平洋地域が、リスク軽減マネジメントへのシフトという局面を迎えているとの認識に立っており、開発金融機関として、「災害・緊急支援政策」を採

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース（和文）は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

択している。これは、この分野での専門性を有するミュンヘン再保険、スイス再保険および三井住友海上といった民間企業との関係強化に伴うメリットを重視した方針である。

会議では、太平洋の島嶼国やアジアのメガシティを対象とした災害リスクトランスファーマカニズム構築において、さまざまな選択肢を検討。ADBでは、各国政府に対しては、保険・再保険市場の環境整備に向けた技術支援を行う余地があるとする一方、自然災害リスク保険プールを構築する上で民間セクターとの協力も視野に入れている。

ADBのシェーフアープロイス副総裁（ナレッジマネジメント・持続的開発担当）は、ADBの各加盟国は、関連機関やシビルソサエティとも国際的に連携しながら、今後想定される自然災害に十分に備え、リスクを軽減するべく、適切な措置をとっていくというコミットメントが必要だと述べた（[スピーチ英文](#)）。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース（和文）は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>